

基本事業コード	12060001	担当課所名	市立病院管理課
基本事業名	市立病院管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	2	公的医療機関の充実
総合振興計画 91 ページ			

基本事業の概要	市立病院の施設設備、経営、人事管理をおこなうことにより、市民に対してより良い医療が提供できる環境をつくる。
---------	---

対象	市立病院事業
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民に対してより良い医療が提供できる環境を整備したい。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
医療収益に対する職員給与費の割合	職員給与費/医療収益×100	%	50.6	53.6	48.1	53.6	黒字同規模病院平均値: 53.6%(H24決算)
医療収益に対する材料費の割合	医療材料費/医療収益×100	%	19.8	17.5	21.3	17.5	黒字同規模病院平均値: 17.5%(H24決算)
1床あたりの償却資産(建物)	(償却資産-減価償却累計額)/許可病床数	千円	14,186.	13,572.	14,000.	13,572.	黒字同規模病院平均値: 13,572千円(H24決算)
整備不良による年間医療機器事故件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	市立病院内部管理事務	指標 医療収益に占める職員給与費の割合	53.6			%	B	
		424,060,246	470,906,962	646,413,000	48.1		維持 拡充	
02	医療材料購入事務	指標 医療収益に占める材料費の割合	17.5			%	C	◎
		520,186,293	564,455,366	558,957,000	21.3		縮小 拡充	
03	市立病院施設設備維持管理事業	指標 1床あたりの償却資産(建物)	13,572.			千円	B	
		259,608,650	275,535,945	335,149,000	14,000.		縮小 維持	
04	医療機器等整備事業	指標 整備不良による年間医療機器事故件数	0			件	C	○
		170,081,817	188,417,186	363,694,000	0.		拡大 拡充	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 2,783,103,000 1,577,228,000

事業費の合計(円) (A) 1,373,937,006 1,499,315,459 1,904,213,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,150,000	2,887,000	0
	地方債	14,600,000	0	174,280,000
	その他特定	311,161,500	380,784,004	518,022,000
	一般財源	1,045,025,506	1,115,644,455	1,211,911,000

正規職員	業務量	172.00人	173.00人
	人件費(B)	1,283,434,271	1,233,287,175
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	48.90人	38.70人
	人件費	93,114,478	146,565,831

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 2,657,371,277 2,732,602,634

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	医療収益に対する職員給与費の割合は黒字同規模病院の平均値よりも良いが、これは平成25年度限りの給与削減特例条例の影響によるものであるため一時的なものである。医療収益に対する材料費の割合は平均値よりも高い傾向にある。詳細に分析すると医療材料費のうち薬品費分については平均値10.0に対して当院は10.5でありほぼ同じであるが、その他の医療材料費(投薬・注射薬以外の診療材料費や医療消耗備品費)が平均7.5に対して10.8であり高い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民に対してより良い医療が提供できる環境をつくるためには、人事管理、施設管理、医療材料等の用度管理、医療機器等の管理など多岐にわたるが、それぞれが必要な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市直営の病院であるが第二次救急医療圏である秩父地域(1市4町)の病院群輪番制の役割を担っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>枝番号02 医療材料購入事業を最重点化事業とした理由は、平成26年4月から病棟の診療報酬を包括算定するDPC対象病院に移行したことから、診療材料費の効率化を図る必要がある。特に、医療収益に対する材料費中の医療材料費については、黒字同規模病院の平均値7.5に対して10.8であり高いため。</p> <p>枝番号04 医療機器等整備事業を重点化事業とした理由は、耐用年数を経過し検査環境が悪い既存のCT装置を更新する必要があるため。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>枝番号01 市立病院内部管理事務については、医療スタッフの確保を図るため募集活動を強化する。</p> <p>施設の運転に係る電気料金が値上がりしていることから、病院全体で節電を実施し効率的な施設運営を目指す。</p> <p>電気料金については単価が更に上昇していることから、H24年度の26,592千円に対してH25年度は13%増の30,064千円になった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>枝番号01 市立病院内部管理事務については、多様な働き方ができるような仕組みを検討する。</p> <p>枝番号02 医療材料購入事務については、診療材料費(投薬・注射薬以外の診療材料費や医療消耗備品費)が高い原因を更に詳細に分析する。</p> <p>今後も継続して施設の老朽化対策を実施していくこと。設備、機器等の稼働率の向上を図る必要がある。また、休床中の本館3階病棟の有効利用についても具体的な方向性を示す必要がある。</p> <p>休床中の本館3階病棟の有効活用については、地域包括ケア病棟として活用できないか検討中である。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>枝番号03 市立病院施設設備維持管理事業については、電気設備、機械設備の老朽化が進んでいることから改修計画を策定し、建て替えもしくは長寿命化の方針を決めていく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
秩父地域の第二次救急医療体制を維持することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	上林 敏一	電話番号 0494-23-0611
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	12070001	担当課所名	市立病院医事課
基本事業名 市立病院医事事業			
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	2	公的医療機関の充実
			総合振興計画 91 ページ

基本事業の概要	良質な医療を効率的に提供する環境を整え、迅速な患者対応及び適切な医療に対する請求・収納を行う。
---------	---

対象	患者
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康保持に必要な医療を安心して受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立病院患者数	入院外来年間延べ 受け入れ患者数	人	109,917	110,000	107,089	120,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	医療情報システム維持管理事業	指標 待ち時間満足度			65	%	C	◎
		34,866,090	42,793,170	12,810,000	36.2		拡大 拡充	
02	医療費請求・収納事業	指標 医療費査定率			0.3	%	B	
		60,553,940	62,148,450	65,837,000	0.18		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		101,449,000	105,930,000	
事業費の合計(円) (A)		95,420,030	104,941,620	78,647,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	95,420,030	104,941,620	78,647,000
正規職員	業務量	3.00人	3.23人	
	人件費(B)	18,061,503	19,018,886	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		113,481,533	123,960,506	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	この事業は地域の方々が健康保持に必要な医療を安心して受けられるようにするため、より多くの患者さんに利用していただけることを目標に掲げた。医師をはじめ病院全体で努力を行ってきたが、昨年に比べ患者数は減少してしまった。昨年度に比べ外来受診した患者の実人数は増加しているにもかかわらず、受診回数が少なくなったことが原因と考えられる。受け入れ患者数が減少することのないよう努力していくことで、健全な運営を継続し安心安全な医療を提供していくよう、基本事業の意図として適切であると考えます。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 患者は納得のいく医療行為、迅速な対応、正確な医療費請求を望んでいる。医師が行った複雑多岐にわたる医療行為について、医療情報システムを利用し可能な限り短時間で完結させ、待つことで更なる負担とならないよう努めることは重要である。また、病院事業において医療費請求・収納業務は必須であり、適切な医療に対する費用の請求・収納を目標に努力していくことは、請求した診療報酬を全て受領できることで安定した運営を継続するため、ひいては患者に対して安全な医療を提供するために重要な業務である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域の中核となる公的病院として安定した運営のために業務を実施していくのは当然必要と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 『医療情報システム維持管理事業』を重点化する事業として選択した理由は、医療情報システムトラブルや端末の経年劣化による業務の支障が多数報告されており、次期医療情報システムの導入を早急に進める必要があるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>診療報酬請求事務の検証と情報の共有化による査定率の削減を図ることで、患者へ適切な医療を提供するとともに、患者負担分未収金発生防止対策のため、発生早期に土・日を含めた電話連絡を実施し、発生した未収金の早期回収を進める。</p> <p>医療費請求・収納業務:診療報酬請求事務の検証と情報の共有化による査定率の削減を図るとともに、患者負担分未収金発生防止等対策の再構築を進める。</p> <p>審査結果通知を調査し、査定・返戻原因の分析・修正の結果を情報共有することで次月以降請求に即反映させた。納入の無い患者への個別対応、当日支払えない患者へ支払い約束書への記入、分割払い相談を実施した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>システムトラブルやシステム機能不足等により支障を来している業務を次期医療情報システムの導入により改善し、円滑に受付、診療、会計等の業務を行うことができるようにする。そのために、ベンダーの選定、運用フロー確認、システム設計、ネットワーク再構築を行い、システム移行をスムーズに行うことができるように進める。</p> <p>システムトラブルやサーバー等の経年劣化による業務の支障を減少させ、円滑に業務を進めるため、システムのリース期間内の延命化策を講ずる。さらに、より効果的な次期医療情報システムについての調査検討を、25年度に委員会を立ち上げて行う。平成25年11月にサーバーのハードウェアを更新した。また、次期医療情報システムの調査検討については、委員会を立ち上げ、次期システム導入に向けて、現状把握及び予備調査を行い、「電子カルテ導入基本計画書」を策定した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 査定率削減及び未収金の減少により、病院の安定した運営に繋がる財源の減少を抑え、安心・安全な医療を患者へ提供する。また、システムトラブル等による業務の支障要因を減少させ、より迅速に患者対応できるようにすることで、患者負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	大野 輝尚	電話番号 0494-23-0611
----------------------	-------	----------------------